



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9533 URL <https://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 信之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小澤 勝彦

TEL 052-872-9341

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	207,880	2.6	2,805	81.1	4,194	74.0	2,922	75.1
2021年3月期第2四半期	202,693	11.9	14,859	18.2	16,143	15.8	11,760	20.5

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 10,506百万円 (37.3%) 2021年3月期第2四半期 16,758百万円 (35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	27.68	
2021年3月期第2四半期	111.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	593,919	368,108	62.0
2021年3月期	601,835	359,492	59.7

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 368,108百万円 2021年3月期 359,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		27.50		27.50	55.00
2022年3月期		27.50			
2022年3月期(予想)				27.50	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	10.4	11,000	18.6	13,500	18.8	9,000	4.7	85.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)Toho Gas Canada Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	105,606,285 株	2021年3月期	105,606,285 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	4,508 株	2021年3月期	7,792 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	105,599,355 株	2021年3月期2Q	105,602,204 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	7.4	5,000	△22.3	11,000	△13.5	8,000	△23.9	75.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期末のガスのお客さま数は、前年同四半期末と比べ2万2千件増加し254万3千件となりました。ガス販売量は、前年同四半期と比べ1.9%増加し16億8千8百万m³となりました。用途別では、家庭用は、春先の高気温による給湯・暖房需要の減少などにより同6.5%の減少となりました。業務用等は、お客さま先設備の稼働増などにより同3.4%の増加となりました。LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ1万件増加し60万2千件、販売量は21万4千トンとなりました。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ8万3千件増加し47万4千件、販売量は、9億4千5百万kWhとなりました。

売上高は、前年同四半期比2.6%増加し2,078億8千万円となりました。売上原価は、同15.2%増加し1,435億5千9百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同2.7%減少し615億1千5百万円となりました。これらの結果、経常利益は同74.0%減少し41億9千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同75.1%減少し29億2千2百万円となりました。

当第2四半期は、販売量の増加はあったものの、原材料価格の上昇に伴い、原料費調整制度による原材料費と売上高の期ずれ差益が差損に転じたことなどにより、前年同四半期に比べ減益となりました。

	単 位	当第2四半期 (2021/4~2021/9)	前年同四半期 (2020/4~2020/9)	対前年同四半期比較	
				増 減	増減率
ガ ス 販 売 量	百万m ³	1,688	1,656	32	1.9%
売 上 高	百万円	207,880	202,693	5,186	2.6%
売 上 原 価	〃	143,559	124,590	18,969	15.2%
供給販売費及び一般管理費	〃	61,515	63,243	△1,728	△2.7%
営 業 利 益	〃	2,805	14,859	△12,054	△81.1%
経 常 利 益	〃	4,194	16,143	△11,949	△74.0%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	〃	2,922	11,760	△8,837	△75.1%

(注) 原油価格(全日本CIF価格): 70.3ドル/バレル(対前年同四半期比較: 33.8ドル高)
為替レート(TTMレート): 109.8円/ドル(対前年同四半期比較: 2.9円安)

(参考1) お客さま数及び販売量

	単 位	当第2四半期 (2021/4~2021/9)	前年同四半期 (2020/4~2020/9)	対前年同四半期比較		
				増 減	増減率	
ガ ス	四半期末お客さま数 (取付メーター数)	千件	2,543	2,521	22	0.9%
	家 庭 用	百万m ³	237	254	△17	△6.5%
	業 務 用 等	〃	1,451	1,402	48	3.4%
	ガ ス 販 売 量 計	〃	1,688	1,656	32	1.9%
L P G	四半期末お客さま数 (配送受託件数含む)	千件	602	592	10	1.7%
	販 売 量	千トン	214	198	16	8.0%
電 気	四半期末お客さま数	千件	474	391	83	21.2%
	販 売 量	百万kWh	945	694	251	36.2%
平 均 気 温	℃	22.9	23.3	△0.4	—	

(参考2) 設備投資額等の状況

(単位：億円)

	当第2四半期 (2021/4~2021/9)	対前年同四半期(末) 比較	対前期末 比較
設備投資額	167	14	
減価償却費	177	△5	
有利子負債残高	1,297	25	△1

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前期末比 79 億 1 千 6 百万円の減少となっております。これは、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末比 165 億 3 千 2 百万円の減少となっております。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末比 86 億 1 千 6 百万円の増加となっております。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を 29 億 2 千 2 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 59.7%から 62.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	単位	通期 (2021/4~2022/3)	前期 (2020/4~2021/3)	対前期比較	
				増減	増減率
ガス販売量	百万m ³	3,576	3,610	△34	△0.9%
売上高	億円	4,800	4,347	452	10.4%
営業利益	〃	110	135	△25	△18.6%
経常利益	〃	135	166	△31	△18.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	90	85	4	4.7%
設備投資額	億円	485	343	142	41.4%
減価償却費	〃	374	374	△0	△0.0%

通期のガス販売量は、第2四半期までの実績が当初想定を下回っていることを踏まえ、前回見通し（7月29日公表）から下方修正し、35 億 7 千 6 百万m³としております。収支は、今後の原油価格 75 ドル/バレル、為替レート 110 円/ドルの前提で、売上高は 4,800 億円、経常利益は 135 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 90 億円を見込んでおります。

売上高については、販売量の下方修正はあるものの、今後の原油価格前提の見直しにより上方修正しております。利益については、原材料価格の上昇による期ずれ差損の拡大が見込まれますが、固定費等の効率化努力を織り込み、前回見通しを据え置きとしております。対前期比較では、営業利益および経常利益のいずれも 2 割程度の減益にとどめる計画です。

(注) 前回（7月29日公表）見通し

- ・前提：原油価格 65 ドル/バレル、為替レート 110 円/ドル
- ・ガス販売量 3,648 百万m³、売上高 4,600 億円、経常利益 135 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 90 億円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,644	65,426
供給設備	149,271	144,627
業務設備	26,368	26,319
その他の設備	44,506	47,691
建設仮勘定	15,063	15,382
有形固定資産合計	302,855	299,447
無形固定資産		
その他	8,726	10,063
無形固定資産合計	8,726	10,063
投資その他の資産		
投資有価証券	101,469	115,400
退職給付に係る資産	13,762	15,502
その他	27,134	23,615
貸倒引当金	△110	△108
投資その他の資産合計	142,256	154,409
固定資産合計	453,838	463,920
流動資産		
現金及び預金	40,731	21,315
受取手形及び売掛金	51,383	49,250
有価証券	10,000	4,000
棚卸資産	18,358	21,459
その他	27,745	34,185
貸倒引当金	△223	△212
流動資産合計	147,996	129,998
資産合計	601,835	593,919

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	49,108	48,362
ガスホルダー修繕引当金	1,472	1,508
保安対策引当金	16,782	15,552
器具保証引当金	2,323	529
退職給付に係る負債	5,801	5,781
その他	14,236	13,770
固定負債合計	159,725	145,505
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,612	13,919
支払手形及び買掛金	30,158	22,604
短期借入金	4,709	4,116
未払法人税等	3,551	2,891
その他	41,585	36,773
流動負債合計	82,617	80,304
負債合計	242,342	225,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,388
利益剰余金	258,850	259,865
自己株式	△40	△23
株主資本合計	300,270	301,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,179	47,078
繰延ヘッジ損益	6,198	10,701
為替換算調整勘定	1,005	2,371
退職給付に係る調整累計額	6,838	6,654
その他の包括利益累計額合計	59,222	66,806
純資産合計	359,492	368,108
負債純資産合計	601,835	593,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	202,693	207,880
売上原価	124,590	143,559
売上総利益	78,103	64,321
供給販売費及び一般管理費	63,243	61,515
営業利益	14,859	2,805
営業外収益		
受取利息	195	103
受取配当金	982	1,108
受取賃貸料	349	347
雑収入	365	448
営業外収益合計	1,892	2,007
営業外費用		
支払利息	367	352
雑支出	241	266
営業外費用合計	608	618
経常利益	16,143	4,194
税金等調整前四半期純利益	16,143	4,194
法人税等	4,383	1,271
四半期純利益	11,760	2,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,760	2,922

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	11,760	2,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,863	1,899
繰延ヘッジ損益	△256	4,482
為替換算調整勘定	△159	1,203
退職給付に係る調整額	352	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	198	183
その他の包括利益合計	4,998	7,583
四半期包括利益	16,758	10,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,758	10,506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算 : 税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に、LPG販売に関して従来は検針日基準によっておりましたが、期末日までの顧客への引渡し義務が完了した分を合理的に見積り、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が 996 百万円増加しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の売上高が 4,010 百万円減少、売上原価が 3,356 百万円減少した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 653 百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、今後の状況の変化によっては、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	140,614	31,623	18,558	190,796	11,897	202,693	—	202,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	973	457	133	1,564	7,799	9,364	△9,364	—
計	141,588	32,081	18,691	192,360	19,696	212,057	△9,364	202,693
セグメント利益	11,359	505	573	12,438	1,767	14,205	654	14,859

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額654百万円は、セグメント間取引消去額です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,306	37,875	24,640	195,822	12,057	207,880	—	207,880
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,066	771	131	1,969	7,779	9,748	△9,748	—
計	134,372	38,647	24,772	197,791	19,837	217,629	△9,748	207,880
セグメント利益又は損失 (△)	328	△485	1,012	856	1,270	2,127	678	2,805

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額678百万円は、セグメント間取引消去額です。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 会計方針の変更記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「ガス」の売上高が402百万円減少、「LPG・その他エネルギー」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ653百万円減少、「電気」の売上高が2,954百万円減少しております。

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中期経営計画 (2019年度~2021年度) において、都市ガス、LPG、電気の3つのエネルギーの最適提案等による「トータルエネルギープロバイダー」を目指しております。電気事業の売上高が増加していること等から、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ガス」、「LPG・その他エネルギー」及び「電気」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

- | | |
|---------------|--|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得し得る株式の総数 | 50万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.5%) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2021年11月1日～2022年1月31日 |